

1 開 会 14時00分

教育長から、「議題第22号」「議題第23号」については、人事に関するものであること、「その他①」「その他③」「その他④」については、後日公表されるものであることから、非公開での審議が適当である旨の提案がなされ、出席者全員で異議なく決定した。

2 前回の会議録の承認

教育長から、令和3年度10月定例教育委員会の公開部分の会議録の承認について諮られ、出席者全員で異議なく承認した。

3 議 事

◎ その他② 県立高校生の就職内定状況(10月末)について

高校教育課長

(資料に沿って説明)

説明は以上です。

教育長

この件に関して、御意見御質問等ありませんか。

高木委員

県内比率が上がっているということが一番下の表で分かりますし、新聞でも求人が非常に増えているという記事を見ました。また、ハローワークでは、職種を特定しない就職希望者が多いと報道されていました。県内比率が上がったのは、コロナの影響で県外での就職は、様子見段階であるのか、今お話があったように努力ももちろんあると思うのですが、県内の流れが強かったかなど、把握していれば教えていただきたいです。

高校教育課長

全体を聞き取ったわけではないのですが、学校によりますと、県外へ出すことが心配だという保護者の意向や、県外で勤務するとリモートワークが多いという就職した先輩からの情報など、保護者の御心配や先輩からの情報の影響があると聞いております。

島原委員

御説明がありましたとおり、県内の就職率が上がっているのは、様々な方々の努力の結果で大変嬉しく思っております。全国平均と比べると、まだまだ上げていかなければならないと思いますが、そのためにどのような手を打っていくのかということが大切になってきます。一点目として、今それぞれ行っているキャリア教育を体系立てて行っていく必要があると思います。幼小中高一貫したキャリア教育を、発達の段階に合わせて行っていくしながら、地元で働くことの意味、職業観を育てていくことが大切だと思います。二点目に、職業体験というものなのですが、日向市では

、職業体験ではなく社会体験と言って、社会の中での仕事の在り方を体験する場を設けております。高校に入ってインターンシップがありますが、インターンシップのプログラムを変えていく必要があるのではないかと考えております。今はまだ、職業体験で終わってしまっているのが、社会の中での仕事の関わりなどを含めて、生徒たちに考えさせるプログラムになると、地域の中で働くということに対しての意識が高まるのではないかと考えます。

高校教育課長

二点御意見をいただきました。まずキャリア教育につきましては、小中高と切るのではなく、一貫性を持たせた計画の基に実施することが大切だと思っております。教育長の指示もございまして、来年度以降、しっかり計画を立ててそれぞれの課で、一貫性を持ったキャリア教育を目指していきたいと思っております。次に、高校のインターンシップが単なる職場体験で終わってしまっているのではないかとこの点ですが、本課でデュアル教育を進めておりまして、2、3日で職場を見て終わるのではなく、学校に来ていただいたり、職場に行ったりと、双方向での体験なりお話を聞くということで、地元の企業の良さを体感するというのを今後もさらに充実させていく必要があると思っております。

島原委員

先日、キャリアパスポートのお話を伺いまして、幼児教育については綿密に書かれているのですが、それが小学校、中学校、高校に繋がっていないということを知りましたので、もっと活用していく必要があるのではないかと思いました。また、私の会社にもインターンシップが来ているのですが、物作りを体験するというだけではなく、全ての仕事を体験してもらうためには、デュアルインターンシップは有効な手です。計画、材料の手配、製作など一連の流れを体験しながら、どういった人たちが関わって仕事が成り立つのか、ある程度の期間を使って、体験させることが大切だと思いますし、有効なのではないかと思っています。宮崎版デュアルインターンシップということをおっしゃっているので、ぜひ実現していただきたいと思っております。

高校教育課長

デュアルインターンシップについては、充実させていきたいと思っております。また、キャリアパスポートにつきましては、文科省のほうからも小中高と、一人の児童生徒が学校教育でどのような活動をしてきたか記録をし、どの校種でも分かるように引き継いでいくということが言われております。高校におきましては、すでにこういった記録をしておりますので、これが一貫して小中高と見ることができるよう、連携を図っていかなければならないと思っております。

教育長

デジタル化との課題共有ということで、市町村立の学校から上がってくる教育資料が県立学校にも使える、あるいは汎用性がある、標準化ということも含め、そういったものになっていく必要があると考えております。県立学校にはそういった基盤があるのですが、市町村立自治体の基盤づくりは今年度から本格化するとかたちで、令和5年度までには、すべての教育支援のシステムの基盤が22市町村で、つくりあ

がるという話を伺っております。デジタル化と基盤が同じではないと上手くいかないと思いますし、標準化という課題がありますが、上手くキャリアパスポートに繋げることができるように準備をしているところでございます。

高木委員

説明の中でもありましたが、保護者の声、先輩からの情報が生徒たちに大きな影響を与えているということは前から伺っておりますし、事実として把握していらっしゃるということも踏まえて、先輩たちに影響力があるということ、企業側にも知っていただいていたほうが、良いのではないかと思います。また、保護者の方につきましては、非常に情報が偏りがちですし、御自分の職業絡みが多い可能性も否定できません。保護者の方にも学校が行うキャリア教育に参加していただいたりですとか、影響力があるからこそ自身を開拓することで、良いアドバイスができるということに繋がると思いますので、様々な職業観を持っていただくことが大切だと思います。公開講座への参加や、PTAと連携するなどあれば、保護者の方も影響力があるんだという自覚が芽生えると思いますし、親子で語り合う時間が増え、先輩からの情報を合わせるとマッチングが上手くいき、よりよい就職に繋がることで、県内にたくさんの生徒たちが残ってくれるのではないかと期待しております。また、特別支援教育の生徒たちについてですが、今は、法定雇用が厳しくなり、企業はパートも含めて、100名いると採用しなさいですとか、採用しない場合は、採用しない理由を聞かれるなど、企業側の雇用する義務が強くなっています。100名ですと、アルバイト等を合わせると結構な企業が入ってくるのではないかと思いますので、就職してもらいやすいように、職場開拓を行うなど、企業と連携がとれると、特別支援教育の卒業生の就職の幅が広がるのではないかと思います。

高校教育課長

先輩というお話がありましたが、就職支援エリアコーディネーターについては、その高校から卒業した生徒の就職した企業を訪問していただいて、その先輩の声を繋いで、県内の企業の魅力を高校に還元していただくということも行っております。保護者の方のキャリア教育の参加についてですが、企業見学会については、生徒だけではなく、保護者にも門戸を広げております。また進路指導等に関する保護者説明会の際には、単に進学、就職ということだけではなく、委員がおっしゃったようなキャリア教育の視点も進路指導主事や管理職が保護者の方を巻き込んで、行っていかなければと思っております。特別支援教育についての就職についても一つの大きな課題ということで、それに向けての制度づくりや整備などに、これから取り組んでいかなければならないと考えているところでございます。

松田委員

先日参加させていただいた県の総合教育会議の場でも、県内の就職率の問題が挙げられ、雇用労働政策課のほうから、本県の就職率について全国との比較があり、宮崎県は後方に位置してました。昨年度、職業系の学校も視察させていただきました。先生方や就職支援エリアコーディネーター等が一生懸命頑張ってくださいと、今年度の成果にたどり着いたと思っておりますが、進路選択は、生徒の自由ですので、学校としてはかなり苦しい部分があると思います。県内企業の魅力が段々と伝わったことが

功を奏して、県内企業に子供たちの目が向いていて、成果が出ているのではないかと
思っております。学校だけでは厳しいですので、知事部局の雇用労働政策課との連携
が必要になってくると思います。会社説明会、企業説明会を開催していると思うので
すが、子供たちが県内に良い企業があると分かっているにもかかわらず、賃金などの労働条件や金
銭部分の問題も出てきますので、高校教育課が頑張っている部分と、知事部局の就職
関係の部分で、福利厚生面をバックアップすることが大切だと思います。知事部局の
関係課は、教育委員会にはできないことを行っていく必要があると思いますし、同じ
ような企業説明会を行ったとしても効果は薄いのではないかと思います。企業側の良
い条件をアピールすると、子供たちも希望すると思いますし、子供が県内に就職して
くれるということで、親も喜ぶと思います。ひむか未来マイスターハイスクール事業
の委員として、島原委員がいらっしゃいますが、そのような方々の意見を聞き、交流
し、連携することで、労働条件等を良い方向に持って行けるようにするべきだと思
いますが、いかがでしょうか。

高校教育課長

賃金や福祉などの労働条件が良くなることで、生徒たちにとっては、魅力が増すと
いうことに繋がると思います。教育委員会の職員の中でも雇用労働政策課との行き来
があったりですとか、常に話ができる状況にあります。委員がおっしゃったようなこ
とも働きかけて、連携を強めていきたいと考えております。

教育政策課長

御質問にありましたが、教育委員会としてできることは、子供たちに県内にはこの
ような素晴らしい企業があるということをお伝え、選択肢を広げることだと考えており
ます。賃金、福利厚生面については、大手企業が充実していますので、知事部局とし
てもどうにかしなければならぬという認識を持っております。経済団体等に働きか
けをしているようですので、教育委員会と知事部局がしっかり連携していかなければ
ならないと思っております。

松田委員

総合教育会議の時に、知事から15歳から24歳の世代が大幅に減少しているとい
う資料をいただきました。次の親となる世代の流出の抑制が急務となっております。
今県の人口は106万人を切り、このままいくと100万人も切ってしまいます。今
後の施策、予算面も含めて、待遇改善を急ぐ必要があると思われました。佐賀県におい
ては、助成金を出すなどして、流出を防ごうと頑張っているのですが、急務であれば、宮
崎県も重要課題として取り組んでいかなければならないと思っております。学校の努
力が報われるように期待しております。

島原委員

少し視点を変えたいと思うのですが、就職した後の離職率の問題です。離職しない
ための教育として、離職率を常に注目しておく必要があるのではないかと考えており
ます。離職した生徒さんが、学校に相談して、地元の企業を紹介するという流れがあ
ると良いのではないかと常々思っております。離職した子供たちのフォローができて
いませんし、追っかけた調査もできていないという状況ですので、子供たちの将来の

ことを考えると、離職率は私たち全員で考えるべきことだと思います。総合教育会議の時に話をしましたが、大企業に就職する一つの目的として、人材育成がしっかりしていて、成長ができるという点が挙げられます。地域での集合教育に取り組もうと考えているのですが、これが離職の防止に繋がるのではないかと考えております。学校から卒業したら終わり、そこで責任は果たせるのですが、その先のことである、なぜ離職率が高いのかということも考え、それに対して、何らかの手が我々で打てるのであれば、打っていく必要があると考えます。

高校教育課長

離職した生徒に向けての取組を地域で行っていただいていることに対し、本当にありがたいと思っております。離職した生徒につきまして、全てではありませんが、就職支援エリアコーディネーターが、聞き取ったところによりますと、自分に合った仕事ではなかったですとか、イメージと違ったという声もあるようです。学校としましても、就職するまでのマッチングをしっかり行わなければならないということと同時に離職した生徒が高校にまた訪ねてきた際に、再就職等の相談に乗れる体制づくりも大切だと思っております。

教育長

県外で就職して、少し思っていたのと違ったということで離職して、学校に来る子供が結構おります。全てではないですが、卒業した後の相談相手として、学校に来てくれますし、学校側もそのように帰ってきた子供たちに指導することになっています。学校が窓口だから顔を出しなさいということも伝えております。

教育長

よろしいですか。

それでは、この件については、これで終わります。

◎ 次回会議の日程等について

教育長

それでは、次回定例会は、12月16日、木曜日、14時からとなっておりますのでよろしくお願いいたします。

これより後、会議冒頭の決議により非公開とします。

傍聴者の方は、御退席をお願いします。

暫時休憩とします。